

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社
 コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 岩山 統
 (氏名) 鳩川 勝美
 配当支払開始予定日

TEL 03-3235-0021
 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,853	—	286	—	285	—	48	—
20年3月期第2四半期	4,855	13.3	459	7.8	449	6.6	170	1.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.75	—
20年3月期第2四半期	13.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	7,301	—	3,711	50.8	—	—	286.32	—
20年3月期	7,265	—	4,474	51.2	—	—	286.81	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,711百万円 20年3月期 3,721百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	△0.8	560	△25.1	550	△23.0	160	△38.2	12.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,029,500株 20年3月期 13,029,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 67,507株 20年3月期 53,507株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 12,973,494株 20年3月期第2四半期 12,983,532株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、昨年夏より続く米国発のサブプライム・ローン問題に起因する世界的な景気減速を受け、景気の牽引役であった輸出に翳りが見られ、それに伴い設備投資意欲も減退するなど、景気の後退局面入りが認められるに至りました。さらに、米・欧を中心とする新たな金融危機が発生し、世界的な実体経済への影響が強く危惧されています。

当社グループを取り巻く事業環境も世界的な景気減速の影響を受け、アンチモン事業、金属粉末事業とも計画販売数量を下回り、それが利益面の低下に繋がりました。さらに投資有価証券の評価損を計上したことにより当期純利益は極めて低い水準に終わりました。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の売上高は4,853百万円、営業利益は286百万円、経常利益は285百万円、四半期純利益は48百万円となりました。

事業セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

原料であるアンチモン地金の国際相場は、本年度第1四半期平均がトン当たり\$6,269であったのに対し、当第2四半期平均は\$6,600となり、依然として上昇傾向が続いております。

同事業の第2四半期累計期間の販売数量は、中国のメーカーに生産委託しているOEM製品の東南アジア向け販売が伸びたこと等により、前年同期比4.6%の増加となりました。

製品販売単価は前年同期とほぼ同じで、その結果、売上高は前年同期より微増の2,708百万円でありました。営業利益は、販管費の減少があったものの、設備増強に伴う減価償却費の増加、並びにエネルギー・コストの上昇を主因とする加工費の増加等により、前年同期より30%強の減益となる88百万円の計上にとどまりました。

[金属粉末事業]

同事業の当第2四半期累計期間の販売数量は、主な最終需要家である電子部品市場及び自動車電装機器市場ともに世界的な景気減速の影響を受け、前年同期比3.8%減少となりました。製品ごとの内訳では、精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉は前年同期比微減にとどまりましたが、電子部品材料向け微粉末金属粉は、関連業界の環境悪化の影響を受け、前年同期比17.4%減少という厳しい結果となりました。

その結果、同事業の売上高は前年同期比約2%減少の2,160百万円、営業利益は微粉末金属粉の販売減、並びに製造・営業両部門における体制強化を図るため人員増強などの経費増が影響し、前年同期比約40%減少の195百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、たな卸資産の増加がありましたが、現金及び預金、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ35百万円増加の7,301百万円となりました。

負債につきましては、日本アトマイズ加工(株)の完全子会社化に伴う借入金及び負ののれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ799百万円増加し、3,590百万円となりました。

純資産につきましても、日本アトマイズ加工(株)の完全子会社化に伴い、少数株主持分が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、3,711百万円となり、自己資本比率は50.8%になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

アンチモン事業においては、原料のアンチモン地金の主要生産国である中国において安全、環境面から鉱山の操業規制が取られており、地金の国際相場は多少の変動はあっても現在の高値水準で当面推移するものと思われま

す。製品の需要動向は米国、欧州における金融危機の実体経済への影響が危惧されますが、同事業の通期販売数量の見通しは、前期とほぼ横這いで推移するものと見ております。

そのような環境下、同事業は第3、4四半期において販売価格の是正（原料相場の上昇の反映）が寄与し、第1、2四半期と比べて収益性の改善が見込まれております。

一方、金属粉末事業は、精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の販売数量見通しは前期並みと見ております。しかし、収益性の高い電子部品材料向け微粉末金属粉が電子部品業界の需要減の影響を受け販売不振を余儀なくされており、先行きが不透明なことから、同事業全体では収益性の低下が避けられないと予想されま

このような見通しの下、平成21年3月期の通期業績につきましては、第2四半期累計期間の業績不振が響き、また金属粉末事業の第3、4四半期における市場の不透明感を勘案し、売上高は前期比78百万円減少（0.8%減少）の9,700百万円、営業利益は187百万円減少（25.1%減少）の560百万円、経常利益は164百万円減少（23.0%減少）の550百万円、当期純利益は99百万円減少（38.2%減少）の160百万円と予想しております。なお、当期純利益の前期比大幅減益予想は、第2四半期決算において投資有価証券の評価損180百万円を計上したことが影響しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は9,278千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、22,068千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,652	1,045,404
受取手形及び売掛金	1,860,434	1,871,233
有価証券	1,000	1,000
製品	765,746	662,392
半製品	180,142	172,065
原材料	989,650	632,061
仕掛品	237,793	195,440
その他	121,134	66,067
貸倒引当金	△5,870	△5,972
流動資産合計	4,914,683	4,639,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	661,028	686,289
機械装置及び運搬具(純額)	529,418	573,905
土地	812,378	812,378
その他(純額)	81,659	60,568
有形固定資産合計	2,084,485	2,133,141
無形固定資産	23,678	21,553
投資その他の資産	278,961	471,545
固定資産合計	2,387,124	2,626,240
資産合計	7,301,807	7,265,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,915	850,486
短期借入金	1,222,000	671,250
未払法人税等	84,038	155,186
賞与引当金	87,927	92,386
その他	180,301	273,801
流動負債合計	2,388,182	2,043,111
固定負債		
長期借入金	568,000	300,000
退職給付引当金	287,794	282,051
その他の引当金	27,397	66,792
負ののれん	148,098	2,253
その他	171,042	96,863
固定負債合計	1,202,332	747,959
負債合計	3,590,514	2,791,071

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,156,806	2,151,186
自己株式	△23,527	△20,187
株主資本合計	3,716,131	3,713,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,838	7,797
少数株主持分	—	753,213
純資産合計	3,711,293	4,474,862
負債純資産合計	7,301,807	7,265,933

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,853,420
売上原価	4,180,974
売上総利益	672,446
販売費及び一般管理費	385,650
営業利益	286,795
営業外収益	
受取配当金	1,853
負ののれん償却額	16,354
その他	3,285
営業外収益合計	21,493
営業外費用	
支払利息	17,076
その他	5,668
営業外費用合計	22,745
経常利益	285,542
特別利益	
貸倒引当金戻入額	101
特別利益合計	101
特別損失	
固定資産除却損	5,844
たな卸資産評価損	12,790
投資有価証券評価損	180,000
特別損失合計	198,634
税金等調整前四半期純利益	87,009
法人税、住民税及び事業税	78,237
法人税等調整額	△43,796
法人税等合計	34,440
少数株主利益	3,883
四半期純利益	48,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	87,009
減価償却費	136,111
負ののれん償却額	△16,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,743
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,395
受取利息及び受取配当金	△2,114
支払利息	17,076
為替差損益 (△は益)	39
有形固定資産除却損	5,844
投資有価証券評価損益 (△は益)	180,000
売上債権の増減額 (△は増加)	10,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△511,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,571
その他	4,336
小計	△170,908
利息及び配当金の受取額	2,114
利息の支払額	△14,576
法人税等の支払額	△153,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△109,562
有形固定資産の除却による支出	△9,135
無形固定資産の取得による支出	△3,574
子会社株式の取得による支出	△575,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380,000
長期借入れによる収入	460,000
長期借入金の返済による支出	△21,250
自己株式の取得による支出	△3,340
配当金の支払額	△38,927
少数株主への配当金の支払額	△22,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	764,652

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アンチモン事業 業（千円）	金属粉末事業 業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,708,130	2,145,290	4,853,420	—	4,853,420
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	15,389	15,389	△15,389	—
計	2,708,130	2,160,680	4,868,810	△15,389	4,853,420
営業利益	88,561	195,925	284,487	2,307	286,795

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,855,418 100.0
II 売上原価		4,003,302 82.4
売上総利益		852,115 17.6
III 販売費及び一般管理費		392,469 8.1
営業利益		459,645 9.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	111	
2. 受取配当金	1,853	
3. 未払配当金除斥益	744	
4. 雇用奨励金	600	
5. 保険返戻金	359	
6. 損害賠償金収入	1,291	
7. 負ののれん償却額	1,126	
8. その他	1,092	7,178 0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	12,746	
2. 差益差損	2,680	
3. その他	1,451	16,878 0.4
経常利益		449,945 9.3
VI 特別利益		— —
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	306	
2. 固定資産除却損	348	654 0.0
税金等調整前中間純利益		449,290 9.3
法人税、住民税及び事業税	189,069	
法人税等調整額	△2,692	186,377 3.9
少数株主利益		92,358 1.9
中間純利益		170,554 3.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	449,290
減価償却費	108,113
のれん償却額	14,169
負ののれん償却額	△1,126
退職給付引当金の増加額	22,473
役員退職慰労引当金の増加額	5,429
賞与引当金の減少額	△866
役員賞与引当金の減少額	△6,600
貸倒引当金の増加額	33
受取利息及び受取配当金	△1,964
支払利息	12,746
為替差損益	616
有形固定資産売却損	306
有形固定資産除却損	348
売上債権の増加額	△12,728
たな卸資産の増加額	△9,938
仕入債務の減少額	△78,737
その他	△8,229
小計	493,335
利息及び配当金の受取額	1,960
利息の支払額	△12,121
法人税等の支払額	△172,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,544

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△82,289
有形固定資産の売却による収入	101
無形固定資産の取得による支出	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	10,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△341,250
自己株式の取得による支出	△2,734
配当金の支払額	△38,960
少数株主への配当金の支払額	△27,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,214
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△616
V 現金及び現金同等物の減少額	△73,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,058,231
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	985,146

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,654,263	2,201,154	4,855,418	—	4,855,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,610	13,610	△13,610	—
計	2,654,263	2,214,765	4,869,029	△13,610	4,855,418
営業費用	2,526,160	1,886,246	4,412,407	△13,634	4,395,772
営業利益	128,103	328,518	456,621	3,024	459,645

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。